

News Release



令和元年7月18日

各報道機関文教担当記者 殿

地域の「観光産業の共創」に向けた 大学をハブとした人材定着プログラム ～金沢大学など5機関共同で10月から開始～

金沢大学は、北陸先端科学技術大学院大学、協同組合全国企業振興センター、株式会社日本人材機構および特定非営利活動法人SCOPと共同で、**大学がハブとなり、首都圏で活躍する人材に実践型リカレント教育の場と客員研究員としての立場を提供し、その人材が地域観光産業の発展をサポートする「共創型観光産業展開プログラム」**を令和元年10月1日から開始します。

本プログラムは、中小企業庁令和元年度「地域中小企業人材確保支援等事業（中核人材確保スキーム：横展開事業）」として採択されたもので、首都圏から地域企業への中核人材のマッチングに焦点を当て、さまざまな参画者の「共創」を通じて、観光産業の高度化という地域課題の解決に取り組みます。

具体的には、**首都圏の人材が、金沢大学客員研究員として地域観光産業の高度化プロセスを研究しながら観光関連事業者をサポートすることを通して、首都圏の人材が地域に定着するエコシステムを形成**します。これにより、**地域観光産業への中核人材としての定着を図り、観光産業における共創環境の創出を目指します。**

なお、本プログラムの開始に当たり、中核人材となりうる首都圏の人材の募集を随時開始し、受入先となる地域観光関連事業者とのマッチングによって、令和元年9月までに決定します。

【本件に関するお問い合わせ先】

■本事業に関すること

金沢大学先端科学・社会共創推進機構

社会共創推進グループ 平子

TEL : 076-264-6091

E-mail : kyoso-kanko@ml.kanazawa-u.ac.jp

※電話対応可能時間：17時まで それ以降は E-mail へご連絡願います。

■広報担当

金沢大学総務部広報室 上沼

TEL : 076-264-5024

E-mail : koho@adm.kanazawa-u.ac.jp

北陸先端科学技術大学院大学大学戦略・広報室広報係 疋津

TEL : 0761-51-1031

E-mail : kouhou@jaist.ac.jp

協同組合全国企業振興センター担当窓口 田中

TEL : 076-226-1111

E-mail : info@ikoc.net

株式会社日本人材機構経営企画本部 小西

TEL : 03-6214-3772

E-mail : pr3772@jhr.co.jp

特定非営利活動法人 SCOP 栗田

TEL : 0263-36-9180

E-mail : kurita@npo-scop.jp

「共創型観光産業展開プログラム」について

<プログラムの概要>

- ・**金沢大学**は、事業主体として全体設計・統括を行い、主として首都圏で活躍する人材を客員研究員として受け入れ、その経験を活用して地域の観光産業の生産性向上や新規事業開発などに取り組む。
- ・本プログラムに取り組む人材は、地域観光産業支援のために新たに必要となる知見について、金沢大学と**北陸先端科学技術大学院大学（JAIST）**が開発するリカレント教育のプログラムを通じて学ぶことができる。同プログラムは、個別ゼミ、コアスクール、総合演習から成り、専門教員の指導を受ける。
- ・中核人材の発掘と受入企業の開発に関しては、**全国企業振興センター（IKOC）**が担い、平成30年度に行われた信州大学での実証実験のコンソーシアムに参加していた**日本人材機構**と**SCOP**からノウハウの提供を受ける。
- ・客員研究員となった中核人材には、1カ月あたり30万円の活動費が受入先企業から支給される。客員研究員は、週に3～4日程度は受入先企業で活動し、1～2日程度は大学でのプログラムに参加することを想定している。
- ・金沢大学と北陸先端科学技術大学院大学は、観光産業の高度化プロセスについて研究し、首都圏人材が地域に定着するためのエコシステムの構築を目指す。

<地域中小企業人材確保支援等事業（中核人材確保スキーム：横展開事業）>

中小企業庁令和元年度「地域中小企業人材確保支援等事業（中核人材確保スキーム：横展開事業）」では、中小企業で多様な人材が中核人材として活躍できるよう持続可能な人材確保スキームを検討し、成功事例の創出を目指している。金沢大学は同事業において「実証機関」に選定され、「共創型観光産業展開プログラム」を実施することになった。

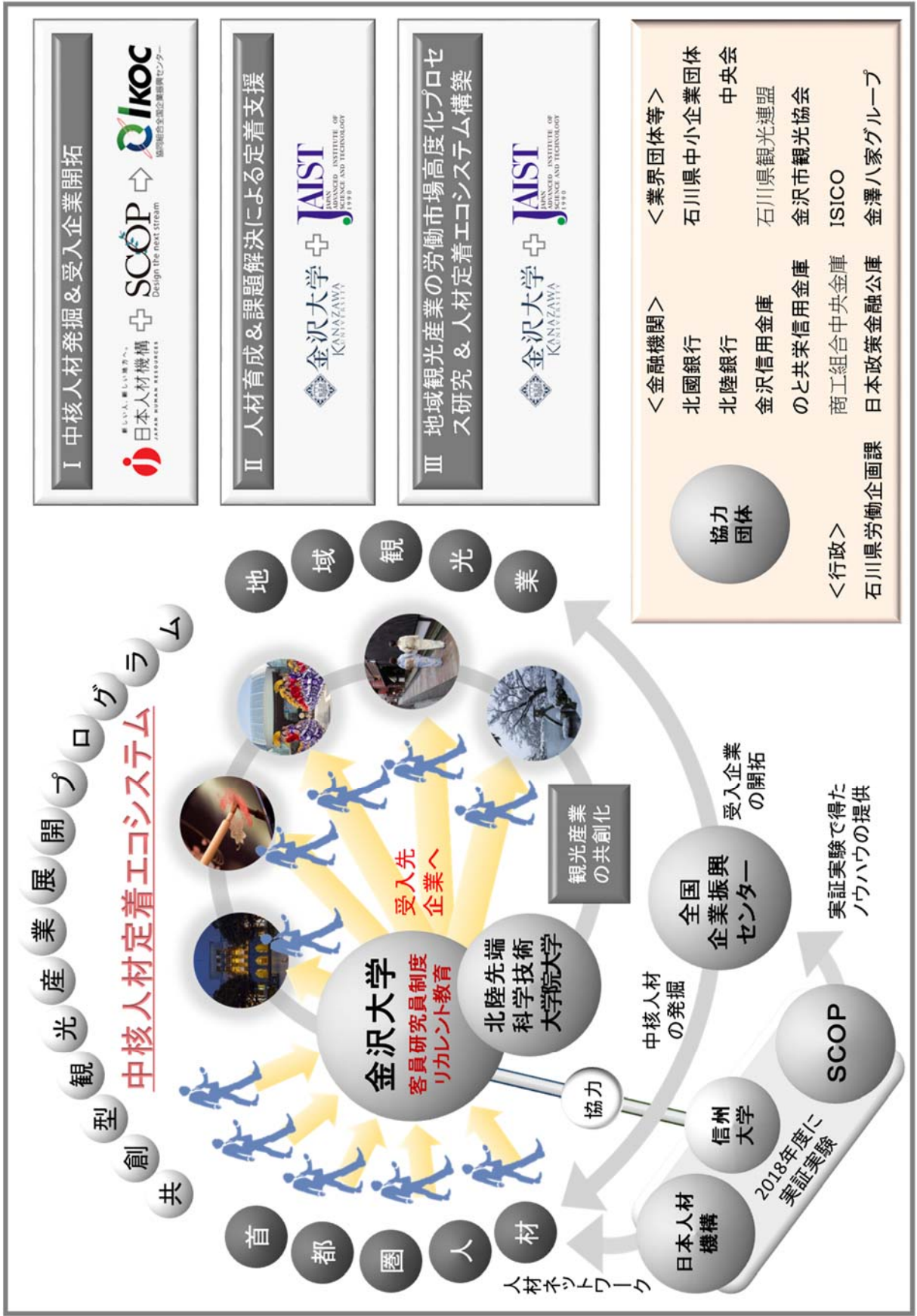
<公式サイト開設について>

共創型観光産業展開プログラム 公式サイト 7月18日開設

<https://kyoso-kanko.w3.kanazawa-u.ac.jp/>

<人材の募集について>

公式サイト開設に併せ、7月18日から受付開始



国立大学法人金沢大学



学長 山崎光悦

金沢大学では、平成 30 年度から地域創造学類に観光学・文化継承コースを新設し、社会の将来を見据えた持続可能な観光を構想できる人材の養成に力を入れています。また、平成 31 年 2 月に発足した先端科学・社会共創推進機構において、共創型研究支援プロジェクトとして、自治体、企業、学外研究機関等との連携による異分野融合研究と社会実装を推進しています。こうした大学の教育・研究体制を

基礎として、本プログラムでは、首都圏から地域企業への中核人材のマッチングに焦点を当て、諸アクターの「共創」を通じて、観光産業の高度化という地域課題の解決に取り組んで参ります。

法人名	国立大学法人金沢大学	
本部 所在地	〒920-1192 石川県金沢市角間町	
設立	1949 年	
役員	学長	山崎 光悦
	理事, 副学長	向 智里
	理事, 副学長	柴田 正良
	理事, 副学長	大竹 茂樹
	理事, 副学長	福森 義宏
	理事, 副学長	氷見谷 直紀
	理事	中沢 正隆
	監事	村本 健一郎
	監事	石原 多賀子
理念	金沢大学の活動が 21 世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって改革に取り組む。	
法人紹介	3 学域 17 学類・大学院 7 研究科を有し、約 12,000 名の学生を擁する総合大学です。世界をリードする国際的研究拠点の形成を目指すとともに、グローバル社会の中核的リーダーとして活躍できる人材を育成しています。また、大学の有する人的・物的資源を活用し、地域の課題解決にも取り組んでいます。	

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学



学長 浅野哲夫

真に豊かな社会を実現するためには、高度な学術や科学技術の知識を備えた人材が欠かせません。急激に変化している現代において、新しい問題を発見・解決し、社会の発展のための新しい価値を創造できる人材が求められており、大学院はそうした人材育成に重要な使命を担っています。今回のプロジェクトでは、知識科学分野の研究で優れた大学院教育・研究基盤を持つ本学の強みを最大限に生かし、ポストインバウンド時代の持続可能な観光やサービス創出という現代社会で求められている人材の育成や定着に努力します。

法人名	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	
本部 所在地	〒923-1292 石川県能美市旭台 1-1	
設立	1990年10月	
役員等	学長	浅野 哲夫
	総括理事	寺野 稔
	理事（教育担当）・副学長	永井 由佳里
	理事（研究担当）・副学長	寺野 稔
	理事（総務担当）・副学長・事務局長	新田 正樹
	理事（特命事項担当）	黒田 壽二
	監事	三宅 幹夫
	監事	三谷 明子
理念	北陸先端科学技術大学院大学は、豊かな学問的環境の中で世界水準の教育と研究を行い、科学技術創造により次代の世界を拓く指導的人材を育成する。	
法人紹介	北陸先端科学技術大学院大学は、先端科学技術分野における国際的水準の研究を行い、それを背景として大学院教育を実施するため、学部を置くことなく独自のキャンパスと教育研究組織を持つ、我が国で最初の国立大学院大学です。世界や社会の抱える問題を解決するための研究に果敢に挑戦し、成果の社会還元に努めています。	

協同組合全国企業振興センター



代表理事理事長 田中博人

このたび、弊社は中小企業庁令和元年度「地域中小企業人材確保支援等事業（中核人材確保スキーム：横展開事業）」に採択された「共創型観光産業展開プログラム」のコンソーシアムメンバーとして、協力機関である地域金融機関等と連携、協力しながら、対象となる中小企業の発掘を行い、本事業の運営全般にも関わることとなりました。

本プログラムは、大学の客員研究員制度を活用した観光産業の中核人材定着を目的としており、観光立県を標榜している石川県、観光に関連する中小企業にとっては、首都圏からの専門性を有する人材確保や、課題解決による成長のチャンスとなります。弊社は本プログラムを通じて、運営ノウハウ等を学び、次年度以降の持続可能なモデル構築に協力させていただきます。

法人名	協同組合全国企業振興センター（通称：アイコック）		
本部 所在地	〒920-8205 石川県金沢市大友1丁目368番地		
設立	1991年5月		
役員等	代表理事 理事長 代表理事 専務 理事 理事 理事 理事	田中 博人 田中 尚人 福島 理夫 多田 和雄 喜多 甚一 西山 勇	理事 理事 理事 代表監事 監事 監事
			架谷 洋司 齋門 正範 丹羽 雅治 若松 明夫 里谷 光弘 加藤 真一
事業内容	1. 異業種交流促進事業 2. 共同受注事業 3. ETCカード共同精算事業 4. ガソリンカード事業 5. アイコックショップ 6. 車両購買・オートリース事業 7. 自動車共済事業 8. 福利厚生事業		
法人紹介	弊社は平成3年に設立し、皆様から通称「アイコック」として親しまれ、本年で28期目を迎えております。中小企業のためになる共同事業を取り扱う事業協同組合として、全国エリアに約1,000社の異業種企業が会員となっています。異業種交流促進事業では、ビジネスマッチング、プロジェクト創出、新事業開発等を積極的に取り組んでいます。		

株式会社日本人材機構



代表取締役社長 小城武彦

政府系人材サービス会社として設立された当社は、地域企業に経営幹部人材を紹介しています。単なる人材の紹介にとどまらず、企業の経営課題を明らかにした上で、その課題を解決するための幹部人材を紹介することを特徴としています。本プログラムは、当社の取り組みと近しく、地域の観光産業の課題解決を目的として、大学がハブとなって首都圏の中核人材を研究員として受け入れ、地域企業定着を図ることになります。昨年度、信州大学と同様の取り組みを実施し、各方面から注目されました。その経験とノウハウを今回のプロジェクトにおいても役立て、人材の定着による地域の発展に貢献していきたいと考えています。

法人名	株式会社日本人材機構
本部 所在地	〒103-0027 東京都中央区日本橋2丁目1-14 日本橋加藤ビルディング9階
設立	2015年8月
役員	代表取締役社長 小城 武彦 非常勤取締役 渡邊 准 (株式会社地域経済活性化支援機構 代表取締役専務) 社外取締役 富山 和彦 (株式会社経営共創基盤 代表取締役 CEO) 社外監査役 松井 秀樹 (森・濱田松本法律事務所 弁護士)
事業内容	1. 有料職業紹介事業 2. 労働者派遣事業 3. 人材育成のための研修業務 4. 人材採用または転職にかかわる広告・ウェブサイト等の調査、企画、制作、運営および広告代理業務 5. 前各号に関するコンサルティング業務 6. 前各号に附帯又は関連する一切の業務
法人紹介	地方創生を目的に平成27年8月に設立された政府系人材サービス会社。人材面の首都圏の一極集中を解消し、地方への流動化を目指している。地域の企業の生産性向上のため、主に首都圏から経営幹部人材を地方の企業に紹介している。人材紹介のほか、コンサルティングやハンズオンを組み合わせた「伴走型支援サービス」を提供している。

特定非営利活動法人 S C O P



理事長 鷺見真一

SCOP は設立以来、「自立した地域の実現」を目指し、数多くのプロジェクトを市民や地域企業、行政と共に手掛けてきました。しかし、この間、地域の課題は減少するどころか、増加の一途をたどっています。特に大きな課題は人財不足です。地域の課題は複雑であり、解決に向けた「明確な回答」があるものではありません。複雑に入り組んだ地域課題を見極め、定義し、解決のためのプランを立て、実行できる人財は、地域には十分にいないのが実情です。そのような問題意識を持ち、SCOP は「共創型観光産業展開プログラム」に参画し、地域の観光産業における構造的な課題の解決に資するとともに、地域に関心を持ち、地域資源を地域共有の財産として保全し活用できる人財の育成に携わっていきます。受け入れ企業、地域そして研究員本人の成長につながる支援をコンソーシアムの一員として実施します。

法人名	特定非営利活動法人 S C O P	
本部 所在地	〒390-0811 長野県松本市中央 2 丁目 3 番 17 号 知新堂ビル 3 階 A	
設立	2003 年 4 月	
役員等	理事長 鷺見 真一 理事 青山 織人 理事 池田 六之助 理事 菊池 聡	理事 澤木 幹栄 監事 池上 武邦
事業内容	<p>「自律した地域」の実現を目指すシンクタンク</p> <p>■目指すもの：自律的に地域課題の解決と地域価値の創造に取り組み、自らの力で前進・深化していく</p> <p>■果たす役割：地域における課題解決能力の向上と地域価値創造のための実践と研究</p>	
法人紹介	<p>SCOP は、地域課題の解決や地域活性化に社会科学の知を活用することをコンセプトに信州大学の教授が中心となって設立した総合シンクタンクである。設立以来、国や県、市町村等から依頼を受け、さまざまな行政計画の策定や大規模な社会調査の支援などの政策形成に加え、それらの実行に関わるプロジェクト（地域公共交通の設計・運行、コミュニティの拠点施設建設への市民参加推進、観光コンテンツの開発など）も手掛け、Plan（計画）だけでなく、Do（実施）の支援も行っている。</p>	